

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

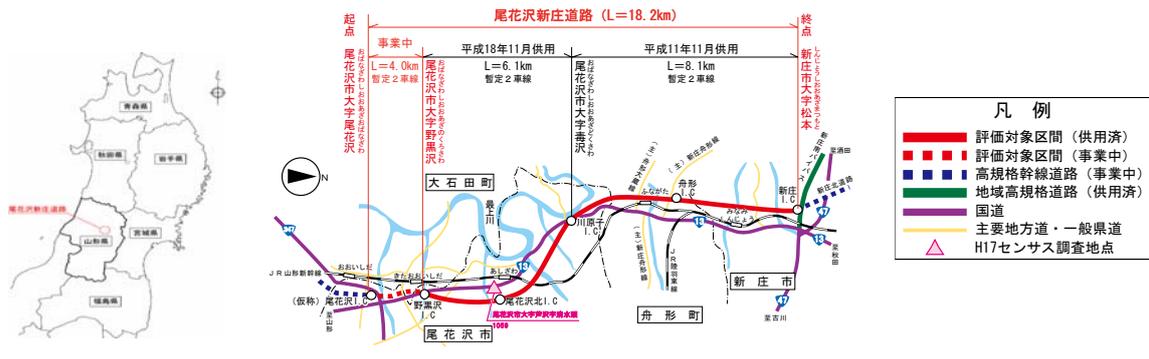
担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道13号 <small>おほなざわしんじょう</small> 尾花沢新庄道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自： <small>やまがた</small> 山形県尾花沢市大字尾花沢 至： <small>やまがた</small> 山形県新庄市大字松本			延長	18.2km
事業概要	<p>東北中央自動車道は、福島県相馬市を起点として福島市、山形県米沢市、山形市等を経て秋田県横手市で東北横断自動車道釜石秋田線に連結する延長約268kmの高速自動車国道である。</p> <p>尾花沢新庄道路は、東北中央自動車道に並行する一般国道の自動車専用道路であり、東北中央自動車道の一部として機能し、都市間所要時間の短縮を図り広域的な交流・連携を促進する高規格幹線道路ネットワークを形成するとともに、3次救急医療施設へのアクセス向上等への寄与を目的としている。</p>				
S61年度事業化	—	H2年度用地着手	H3年度工事着手		
全体事業費	900億円	事業進捗率	80%	供用済延長	14.2km
計画交通量	25,800台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.7 (残事業) 3.6	総費用	(残事業)/(事業全体) 223/1,177億円 事業費：135/1,089億円 維持管理費：88/88億円	総便益	(残事業)/(事業全体) 807/2,034億円 走行時間短縮便益：804/1,839億円 走行経費減少便益：-31/69億円 交通事故減少便益：35/126億円
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施				
【残事業】	交通量変動	B/C=4.4(交通量 +10%)	B/C=3.0(交通量 -10%)		
	事業費変動	B/C=3.4(事業費 +10%)	B/C=3.9(事業費 -10%)		
	事業期間変動	B/C=3.4(事業期間 +20%)	B/C=3.8(事業期間 -20%)		
事業の効果等	<p>①高規格道路ネットワークの構築 ・東北内陸部の交流、連携を促進する高規格道路の骨格を形成する。</p> <p>②村山地方への速達性確保 ・尾花沢新庄道路を含めた東北中央自動車道の整備により、新庄-山形中央間が移動時間が短縮される。従業規模の大きい村山地方への速達性が確保され、最上地方在住者の雇用機会の増加、所得水準の向上、人口流出への歯止めの効果が期待される。</p> <p>③3次医療施設へのアクセス向上 ・3次医療施設が未整備である最上地域において、当該道路の整備により3次医療施設への所要時間が短縮され、3次医療カバー圏人口が増加する。</p> <p>④物流効率化の支援 ・当該道路の整備により、農作物の出荷の多くは高速道路利用ルートとなり、輸送コストの低減、不良品低減や鮮度アップが期待される。</p> <p>⑤観光の支援 ・尾花沢新庄道路をはじめとした高規格ネットワークの整備によって、ツアー客の円滑な移動、滞在時間の延長が期待される。</p>				
関係する地方公共団体等の意見	<p>○山形県知事の意見 平成21年度に策定した「山形県道路中期計画」において、高速道路・地域高規格道路の整備促進は、最優先する施策の一つとしており、事業の継続に異議はありません。</p> <p>○以下の団体から、尾花沢新庄道路の整備促進について要望あり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県庄内地方町村議会議長会 ・山形県最上地方町村議会議長会 ・国道13号尾花沢新庄道路整備促進期成同盟会 ・最上開発協議会 ・山形県町村会長 ・山形県町村議会議長会 ・山形県商工会議所連合会 ・山形県開発促進協議会 ・尾花沢市長 ・尾花沢市議会議長 				
事業評価監視委員会の意見	対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。				
事業の進捗状況、残事業の内容等	事業進捗率80%、うち用地進捗率100%				
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	事業進捗に係る問題はない。				
施設の構造や工法の変更等	<p>・橋梁上部工形式の変更を通常の綱多主桁から綱少数主桁に変更したことによりコストを縮減。</p> <p>・当初橋梁設置計画からアーチカルバート（プレキャスト製品）を採用したことによりコストを縮減。</p>				
対応方針	事業継続				

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。